

第1分科会 市場創造・事業創造

新規ビジネス・新商品はこうして挑め 100戦100勝のカリスマ産業支援家が渾身で語る、 セールスポイントを活かした中小企業の勝ち残り戦略とは？

イドムは、2001年に事業支援家として活動を始めて以来、9年間で650件以上の新規事業立ち上げを支援してきました。

- ◆国体開催期間中3万食を完売する大ヒット商品になった、管理栄養士と惣菜製造販売企業の連携により開発された日本で初めてスポーツ栄養学を盛り込んだ弁当「スポーツ弁当」
- ◆大手菓子パンメーカー・飲料メーカー・ホテルチェーンなど県内外80社との技術提携が実現した、食肉加工卸企業によるフルーツを丸ごとペースト・粉末状にする新技術。
- ◆発売後たった一ヶ月で10万ロールを売り上げた1個210円のトイレトーパー「日本一怖いトイレトーパーバードロップ」。

これまでサポートしてきた様々な事例を挙げながら、新規ビジネスや新商品を創るための着眼点や結果が出せる取り組み方法について具体的に紹介します。 座長/（株）NIS千葉代表取締役 能登昭博氏（鎌ヶ谷白井支部）



【報告者】
(株)イドム
(富士市産業支援センターf-Biz)
代表取締役(センター長)
小出 宗昭氏

- 創業2008年7月
- 資本金2000万円
- 社員数3名。
- 事業内容/パブリックビジネス支援事業・産業支援センターなど公的施設の運営事業など

第2分科会 情勢・市場分析による提案型事業

景気回復を待つ経営から、打って出る経営を！ ～時代の流れとニーズを掴み、必要とされる企業への転換～

不況の影響を特に大きく受けている業種といっても過言ではない二社の取り組みから、「時代を読む力」「不況化での商品・サービスづくりとその実践」を学び、「不況を乗り越え、次代を切り開く着眼点」を深め合います。 座長/（株）東日本企画代表取締役 原藤一氏（市原支部）



【報告者】
S・Kグループ
代表取締役
菊地 里志氏
(鎌ヶ谷白井支部)

- 設立1980年●資本金4,000万円●年商20億円●社員数25名(パート・アルバイトなし)
- 事業内容/土地開発・造成設計監理、建築設計管理、造成、建築施工管理、テナント・入居者管理業務

●設立以来30年、建築・不動産・測量と並び、建築に関わる事業を展開するS・Kグループ。数年前は120～130万戸で推移していた全国の新築着工件数は、今年は60万戸になる予測もあり、マンションは前年比5割減、借家・建売とも大きく減少。そういった不況下にあっても、住居とガレージが一体化した「ホビールーム」や高齢化社会を見越した「高齢者が徒歩で買い物ができる街づくり」等の独自のアイデアが大きな話題になっています。



【報告者】
アイビス(株)
代表取締役
毛利 寛行氏
(市原支部)

- 設立1997年●資本金1000万円
- 年商6億円●社員数120名(内パート・アルバイト95名)
- 事業内容/乳製品を主とした宅配業務

●アイビス(株)は、牛乳を中心に「健康」をコンセプトとして健康高機能飲料やお米の少ロットの定期宅配を行っています。「家業での牛乳配達屋はいずれなくなる」という危機感から、15年前に自社の企業化を決意。業界では当たり前の家庭訪問による営業から、独自のノウハウを活かした電話での営業(テレフォンアポイント)に転換。また「お客様感謝祭の開催」「情報誌の発行」などを通して、既存顧客の囲い込みと新規開拓に成功しています。

第3分科会 若手経営者・企業変革

柔軟な発想で次の手を打つ ～若手経営者のチャレンジ～

経営者のスタイルに絶対というものではなく、それぞれが自分の強みを生かして、周囲を巻き込みながら運営していくものではないでしょうか？また、会社を継続していくことの社会的な意義とは？事業承継を成功させるためには、現経営者にも後継者にも、それぞれの役割を果たすという覚悟が必要です。

そんな中、事業承継を成功させ、業界の変化・時代のニーズをつかみ、広い視点から新たな事業の展開にチャレンジしている若手経営者がいます。

業界全体が落ち込んでいる自動車整備業の中で、独自の整備システムなどを強みに安定経営を続け、新たに電子制御系のサービスに挑戦している、いづみ自動車(株)。

ペット販売だけでなく、「ペットとのライフスタイルの提案」をコンセプトに、建設会社と連携して「ペットリフォーム」などを始めた(株)マップ。2人の経営者が時代をどう読み、変革に取り組んでいるのかを聞き取ります。 座長/松田紙業(株)代表取締役 松田一久氏(野田支部)



【報告者】
いづみ自動車(株)
代表取締役
田村 圭氏
(千葉西支部)

- 設立1971年●資本金1,000万円
- 年商7億●従業員数51名(うちパート6名)
- 事業内容/自動車整備業



【報告者】
(株)マップ
代表取締役
待山 弘氏
(野田支部)

- 設立2007年●資本金300万円●年商1億3千万●従業員数20名(うちパート11名)
- 事業内容/ペット事業(ペットショップ3店舗)・アートのマネージメント事業・WEB事業

第4分科会 企業ビジョン

(株)サイゼリヤの企業発展の法則とは ～創業者の理念を受け継ぐ一人の仕掛け人がいた～

(株)サイゼリヤでは創業以来、ビジネスの目的は利益を出すことではなく、顧客が満足してくれることを第一優先に、人々に豊かな食文化を提案することを理念とし、健康的でおいしいイタリア料理を誰もが毎日食べられる価格で提供することを目指してきました。

報告者の長岡氏は1981年にサイゼリヤにアルバイトとして入社。当時はわずか7店舗。街の小さな洋食屋からスタートしたお店が、今では約30年で100倍以上の規模に成長。

正垣会長(1985年4月1日同友会入会。元市川浦安支部支部長)のロマンとビジョンの基、共に長期経営計画に向かって歩んできた道筋を報告いただきます。

座長/（株）野田屋代表取締役 高橋茂夫氏(市川浦安支部)



【報告者】
長岡 伸氏(市川浦安支部)
(株)サイゼリヤ 取締役
(株)アダツアーズジャパン代表取締役

- 設立1973年●資本金86億1,250万円●年商883億円(2009年8月期・連結)
- 社員数1,567名(準社員6,281名)
- 836店舗/国内803店、海外33店(2009年8月期・連結)
- 事業内容/イタリア料理「サイゼリヤ」をチェーン展開するフードサービス業

出合いを刺激に ふれあいを喜びに 学び合いを活力に 元気溢れる交流の場

第5分科会 社員と共に

人を活かし、輝かせる秘訣とは！ ～好景気は会社を伸ばし、不景気は人を伸ばす

クーロンヌは、茨城・千葉で「パンづくり教室」など地域に根ざした店づくりに取り組み、厚い信頼を得る中で、創業から15年で年商は10倍以上に。店づくりの基本は、「儲けるため、売上を上げるため」ではなく、「お客様にどうしたら喜んでもらえるのか」という視点で、『お叱りハガキ(ウェブ)』での回答も参考に、社員との信頼関係を常に大切にしながら、一人ひとりが夢と希望を持てるお店づくりにまい進しています。2年前にはピザを中心にした飲食店をオープン。長く小売店としてやってきたクーロンヌにとって、新たなチャレンジでした。新業態に取り組んだ社長の思い、社員との取り組みなどもお話しできます。

座長/（株）シモウサ代表取締役 川上伸夫氏(東葛支部)



【報告者】
(株)クーロンヌジャパン
代表取締役 田島 浩太氏(東葛支部)

- 創業1994年10月
- 資本金1,000万円
- 年商10億円
- 社員数201名(内、パートアルバイト138名)
- 事業内容/パンの製造・販売(7店舗)、イタリア料理店(1店舗)

第6分科会 農業経営(第6次産業化を目指して)

農業をビジネスとして成り立たせる条件 ～真の循環型農業「農業ルネサンス」を目指して～

白河高原農場では、4年ほどかけて、誰がいつ、何をやるのが稼働計画、作業割り当てを明確にし、社員が働きやすい環境をと、社員からアルバイトまで一日の作業の全てを日報形式で報告するなど、すべてに人時生産性(粗利益÷総労働時間)向上を図るための仕組みを作成しました。

野菜の計画・安定生産をするために【コールド・チェーンシステム】(野菜を畑から店舗までを物流網で温度管理)を構築し取り組んでいます。苗工場では、店舗での必要量を日ごとに割り出し、それに合わせ、毎日計画的に種を植えて、元気な苗を育て

ています。これにより、お店に必要なときに、必要な量の一番いい状態のレタスを届けることが可能になりました。

日本の農業のビジネスモデルとなり、10年、30年、60年と継続してより多くの全人類に食物を供給し続けることができるより良い農業を実現達成し、お客様が求めるより良い食品=ニーズに合わせ、安価でより健康で、豊かな食文化を実現するための商品の生産をするという大きなビジョンへの取り組みをご報告いただきます。

座長/（株）大山機械工業所 社長 大山達雄氏(市川浦安支部)



【報告者】
(有)白河高原農場
取締役 光啓氏
(市川浦安支部)

- 設立1999年●資本金300万円●年商3億2千万円●社員数16名(準社員4名、アルバイト1名、パート・アルバイト30名)
- 事業内容/農作物の生産・加工及び販売(サイゼリヤ農場)

第7分科会 地域振興と中小企業

地域から支持される企業づくりで豊かな千葉を ～中小企業憲章・千葉県中小企業振興条例をどう活かすか

皆様は千葉県中小企業振興条例が制定され3年がたち、今年6月に「中小企業憲章」が閣議決定されたのを知っていますか？

これは、中小企業の経済的・社会的な重要な役割を踏まえ、活力に乏しい日本の再生をはかるのは中小企業だと国が認めたということに他なりません。

「中小企業憲章」制定により、様々な場面で中小企業に不利であった障害要因が解消されることも期待されます。他方、憲章・千葉県振興条例を活かすには、地域からの期待に応えられる、志を持った中小企業が地域のここかしこに出来ていくことが求められます。

本分科会では、シンポジウムを通して、①地域から支持される企業に求められる条件とは何か、②憲章・振興条例を中小企業の発展にどう活かすのかを明らかにしながら、中小企業が活性化するにはどんな施策をしてもらいたいのかを県・国にも届けていってほしいというご声援を歓迎いたします。

座長/徳永社会保険労務士事務所 所長 徳永康子氏(千葉西支部)



千葉県商工労働部
経済政策課参事(課長)
麻生 恵氏

シン
ポ
ジ
ユ
ム



(株)ランドロームジャパン
代表取締役 村越 操氏
(船橋支部)

- 1979年千葉県庁入庁。企画部企画課・商工労働部経済政策課政策室長・商工労働部産業振興課長などを歴任。2009年4月より現職。「ちば中小企業元気戦略」(2006年)、「千葉県中小企業振興に関する条例」(2007年)の制定に行政の中心メンバーとして関わっている。



大里綜合管理(株)
代表取締役 野老 真理子氏
(千葉西支部)

- 1975年設立、資本金1千万円、年商5億円、社員数30名。不動産管理業・不動産販売業・建築業。会社所在地の山武郡大網白里町を中心に、「社員一人が一つの社会貢献」をモットーに地域に徹底して密着した経営を実践。社屋の一部を開放しての学童保育、文化行事の催しなど、様々な地域貢献活動で注目を浴びている。